



若者の未来を守るために

日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しています。集団的自衛権の行使容認については、「戦争への道」といった批判も見られますが、抑止力強化によって、未然に防げる戦争があることを知らなくてはなりません。

宗教政党である幸福実現党が国防強化を訴えている理由は、戦争をしたいからではありません。他国の侵略行為などで国民を不幸に陥れないためであり、若者の未来を守りたいからなのです。



幸福実現党 党首
 しゃく りょう こ
積 量子

1969年、東京都生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー勤務を経て、1994年、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、女性局長などを経て、2013年7月より現職。

党員募集

幸福実現党にあなたも参加しませんか

入党資格

- ①幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方
- ②満18歳以上の方

- 党費は年間5,000円です。
- 資格期間は党費を入金された日から1年間です。
- 党員には機関紙「幸福実現NEWS」(月1回発行)が送付されます。



幸福実現党 hr-party.jp

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2014年

戦後体制の維持か、戦後レジームを終わらせるのか——
いま、日本に選択が迫られている!

「私なら日本の外交危機をすべて解決できる」
 —プーチン大統領 守護霊

「安倍さん、おとなしく」
 —オバマ大統領 守護霊

幸福の科学グループ 大川隆法
 創始者 兼 総裁
 幸福実現党創立者 兼 総裁

「公開霊言」シリーズ 絶賛発売中

幸福の科学出版 0120-73-7707
 各1,400円 (税込1,512円) http://www.irhpress.co.jp/



集団的自衛権の 行使容認で アジアの安定に貢献を

南シナ海
 一触即発!

安倍晋三首相の会見を受け、5月16日、在京6紙はそろって1面トップで「集団的自衛権」を取り上げた。(右上から時計回りに読売新聞、産経新聞、東京新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞)

立党 5 周年
幸福実現党

幸福実現NEWS
 THE HAPPINESS REALIZATION NEWS
 June 2014 Vol.57

集団的自衛権の行使容認は日本の責務

5月15日、安倍晋三首相が集団的自衛権の行使容認に向けた政府としての基本的方向性を明らかにしました。もちろん憲法改正が王道ではありますが、改憲への道のりが現実的には厳しい以上、憲法解釈の変更により、集団的自衛権の行使容認に道を開くことは、まずは妥当な判断だと考えます。

第二次世界大戦後、日本は安全保障を米国任せにしてきました。しかし、財政問題を抱える米国は軍事費の削減を迫られており、アジア太平洋地域における米軍のプレゼンスが低下しないとも限りません。米国が「世界の警察」の座を降りようとしている今、覇権主義を強める中国を牽制しようと、東南アジア諸国が日本に寄せる期待は大きく、集団的自衛権の行使容認は、これに応えるものとなるでしょう。



「集団的自衛権」とは？

「集団的自衛権」とは、自国と密接な関係がある国が武力攻撃を受けた場合、自国が直接攻撃を受けていなくても共同して防衛に当たる権利をいう。日本も主権国家として、国際法上、自衛権を有している。しかし、政府は憲法9条に抵触するとして、「集団的自衛権は保有しているが行使できない」との立場をとってきた。

戦後70年——
世界への責任を果たすために
日本国憲法を再検証するとき。



大川隆法著
発行／幸福の科学出版
1,500円（税込 1,620円）

自分の国は自分で守る 体制構築を

豊 富な海底資源が眠る南シナ海では、中国とベトナム、フィリピンとの間で領有権をめぐる対立が激化しており、一触即発の事態となっています。仮に戦争が勃発した場合、ベトナムやフィリピンが助けを求めてきても、「日本は憲法上、何もできません」と言うのであれば、事実上の“鎖国状態”が続いていることにほかならないのです。

日本がアジアの盟主として、地域の平和・安全や繁栄に貢献するためにも、集団的自衛権の行使容認はもちろん、「自分の国は自分で守る」体制の構築を急ぐとともに、中国の野心封じ込めに向けた戦略的な外交を展開しなくてはなりません。